

予 算 要 求 資 料

令和3年度3月補正予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医療整備対策費

事業名 新型コロナウイルス感染症非常時入院調整システム運用業務費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療整備課 医療整備係 電話番号：058-272-1111 (内 2588)

E-mail: c11229@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 7,370千円 (現計予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補正 要求額	7,370	7,370	0	0	0	0	0	0	0
決定額	7,370	7,370	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染症第5波では、感染力の強いデルタ株により、新規感染者数がわずか6日間でステージⅡからステージⅣとなり、過去の最大値の2倍を超える300人規模で連日新たに感染が確認され、宿泊療養施設がひっ迫した結果、県内初の自宅療養を余儀なくされた。

感染者数増加により受入可能病床がひっ迫する場合も、真に入院を必要とする患者が入院できるように、非常時入院調整システムを構築して、医療提供体制の強化を図る。

(2) 事業内容

病床がひっ迫し、本来入院すべき患者が入院できない状況となった場合に、救急医療を専門とする医師(「メディカルコントロール医師」を指名)が患者の入院調整を行う、「非常時入院調整システム」を構築。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 10/10 (新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	7,370	MC 医師による入院調整業務を委託
合計	7,370	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・新型コロナウイルス感染症対策 新たな波に備えて
医療提供体制の強化 「非常時入院調整システム」の構築

(2) 国・他県の状況

- ・新型コロナウイルスに係る入院調整をMC 医師が行っている事例は、他県にはないが、DMAT 医師を専任している県がある。

(3) 後年度の財政負担

- ・新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて今後も財政負担が必要。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・病床ひっ迫時の入院調整は、県が一括で行うことが必要。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 病床がひっ迫し、本来入院すべき患者が入院できない状況となった場合にMC医師が入院調整を行うシステムをあらかじめ構築することで、感染拡大に備える。また、非常時に本システムを運用することで、患者の適切な振り分けを行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
						%
①						%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

新型コロナウイルスの感染状況によって行われる事業であるため、指標を設定することは適さないため。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	<p>3</p> <p>新型コロナウイルス感染症第5波では、感染者の急増で宿泊療養施設がひっ迫し、自宅療養者の発生を余儀なくされた。今後再度感染拡大が想定され、本事業により医療提供体制強化を図る必要がある。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染が収束するまでは、事業を継続する必要がある。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	